



ひらかわ 市議会だより

平成23年
9月定例会

第24号

平成23年12月15日発行



目次

◆平成23年第3回（9月）定例会（概要）	2
（審議した議案）	3～4
◆議決一覧表	5～6
◆決算特別委員会（平成22年度決算審査）	7～9
◆市政に関する一般質問より（13議員）	10～17
◆第3回臨時会	18
◆所管事務調査報告	19～21
◆議会の動き・編集室から	22

久吉ダムと紅葉

発行：青森県平川市議会 編集：平川市議会広報特別委員会

〒036-0104 青森県平川市柏木町藤山25番地6 TEL (0172)44-1111 FAX (0172)44-6988
平川市ホームページ <http://www.city.hirakawa.lg.jp/> メールアドレス：gikai@city.hirakawa.lg.jp

第3回(9月) 定例会

決算特別委員会設置



初日に、会議録署名議員の指名を行い、会期を9月5日から16日までの12間と定め、諸報告が行われました。

市長のあいさつと提案理由の総括説明の後、決算特別委員会が設置されました。議長

の指名推選により、委員長には佐藤雄委員、副委員長には小野長道委員が当選し、あいさつを述べました。

提案された議案は、総務企画、建設経済、教育民生の各常任委員会にそれぞれ付託となりました。

3日目には常任委員会を開催し、4日目と5日目には13人の議員が、理事者側に対して一般質問を行いました。

8日目から10日目までの3日間は決算特別委員会を開催し、平成22年度



平成23年第3回平川市議会定例会は、9月5日から16日までの12日間開催されました。

本定例会では、平成22年度一般会計などの決算を審査するために決算特別委員会が設置され、一般会計を含む28件の決算について原案どおり認定されました。

初日に提出された人事案件2件は原案どおり同意されました。

また、条例改正案3件、条例廃止案1件、定住自立圏形成協定の締結についてなど3件、一般会計を含む各会計補正予算案9件計16件は、付託された各常任委員会において慎重な審査の結果、いずれも原案どおり可決となりました。提出された請願1件は、不採択となりました。

最終日には、追加提案された青森県市議会議長会主催の議員研修及び第6回全国市議会議長会研究フォーラム議員研修の「議員の派遣について」2件は原案どおり可決されました。

東日本大震災の犠牲者の御冥福と、一日も早い復興を心からお祈りいたします。

【会期日程】

9月5日(月)	9月6日(火)	9月7日(水)	9月8日(木)	9月9日(金)	9月10日(土)	9月11日(日)	9月12日(月)	9月13日(火)	9月14日(水)	9月15日(木)	9月16日(金)
本会議	(議案熟考のため休会)	常任委員会	本会議	本会議	(休会)	(休会)	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	(議事整理のため休会)	本会議



人事案件

人権擁護委員に

福士 幸雄氏
を再任

人権擁護委員福士幸雄氏の任期が、平成23年12月31日をもって満了するので、再任することに同意しました。

人権擁護委員に

相馬 正栄氏
を再任

人権擁護委員相馬正栄氏の任期が、平成23年12月31日をもって満了するので、再任することに同意しました。

住所 平川市碓ヶ関鯨森69番地8
氏名 相馬 正栄
生年月日 昭和17年5月7日生

条例改正案

●平川市温泉条例の一部を改正する条例案（平成23年10月1日から施行）

黎明郷診療リハビリテーション病院が無床の碓ヶ関診療所になったことにより温泉使用量の減量要望があり、温泉使用料を改めることが必要となったため。

●平川市立小学校及び中学校設置条例を一部改正する条例案（平成24年4月1日から施行）

広船小学校を平賀東小学校へ統合し、教育環境の整備を図るため。

質疑

問 竹館小学校に分散編入を希望している方はどうなるのか。

答 基本的に通学区域を定めているため平賀東小学校へ通学するのが規則だが、区域外通学の手続きをすると竹館小学校へ通学することが認定される。

●平川市介護保険条例の一部を改正する条例案

（公布の日から施行）

介護保険料の徴収の猶予及び減免について、緊急時等において市長が特別の理由があると認めた場合を定めるとともに、東日本大震災の被災者に対する1号被保険者の保険料の減免について、国の通知に基づきその基準を附則に定める。

条例廃止案

●平川市滝の沢ふれあい館及び附帯施設条例を廃止する条例案（平成24年4月1日から施行）

老朽化が著しく、施設利用状況、維持管理費の増加等を勘案し、施設廃止の方向付けを定めるため。

その他

●定住自立圏形成協定の締結について

総務省が定める定住自立圏構想推進要綱に基づき、中心市である弘前市及び6市町村とともに協議を進めてきた。今回、弘前市との間において協

定を締結するにあたり、議会の議決を経るため。

質疑

問 市町村合併が想定されているのか。

答 地方圏が迎える厳しい将来を地域全体で対処していくことが目的であり、市町村合併の前段階ではない。

反対討論あり

政策分野の取り組み内容が具体性に欠け不透明、国の意図すること、市当局の説明がかけ離れていたことにより反対する。

賛成討論あり

市単独での取り組みよりも周辺市町村が同じ目的をもって事業を行うほうが、より効果的な取り組みができることから賛成する。

●東部辺地総合整備計画の策定について
井戸沢消防屯所改築事

業ほか4事業を登録するもので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定により、議会の議決を経るため。

●市道路線の認定について

道路法第8条第2項の規定により、館山上扇田3号線ほか1路線を市道として認定するため。

質疑

問 行き止まりの道路でも市道として認定するのか。

答 回転広場等について基準を満たしているので市道として認定したい。

請願書

（不採択）

平川市消防団第15分団第2部（蒲田）の可搬式ポンプの更新についての請願

請願者

蒲田町会長 齋藤英仁

紹介議員（記名順）

石田隆芳、齋藤律子、工藤竹雄

補正予算関係

一般会計補正予算

161億170万8千円に

一般会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ3170万8000円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ161億170万8000円とする。

適用者はいない。

介護保険特別会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ1381万7000円を追加し、総額を30億3298万8000円とする。

国民健康保険特別会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ210万5000円を追加し、総額を43億4769万5000円とする。

質疑

問 国民健康保険法第44条に基づく、一部負担金の減免、徴収猶予、保険医療機関等への支払いに代えての直接徴収の平川市の現状は。

答 取扱要綱を定めて運用しているが、現在、震災による特別措置以外の

質疑

問 長期計画における学校給食センターの事業委託の進捗状況は。

答 具体的議論はないが、平賀学校給食センターへの統合を前提に考えた場合、調理可能数2500食であり、生徒児童、教職員総数がほぼ同数となる平成27年度が一つの目安となるのではないか。

簡易水道特別会計

予算の総額に、歳入歳出それぞれ168万6000円を追加し、総額を2244万6000円とする。

水道事業会計

収益的収支の収入を受託工事収益として228万3000円増額し、支出を受託工事費228万3000円増額、総係費42万2000円減額し、186万1000円増とする。

下水道事業会計

収益的収支の収入及び支出それぞれ75万3000円減額する。また、資本的収支の支出は排水設備整備に要する費用として210万円増額する。

質疑

問 公共下水道事業と農業集落排水事業の資本的支出に計上されている汚水ます設置工事費について。

答 公共下水道事業汚水ますは当初11箇所に対し4箇所追加、1箇所当たり35万円の工事費を見込み140万円を計上。農業集落排水事業汚水ますは当初7個に対して2個追加し、1箇所35万円の工事費を見込み70万円を計上した。

財産区一般会計

広船、吹上・高畑財産区一般会計

(原案可決)

請願書・陳情書の出し方

請願書・陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に、分かりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、請願（陳情）者の住所、氏名（法人の場合は、その名称及び代表者氏名）を書いて必ず押印してください。
- ③ 請願の場合は、一人以上の紹介議員が必要になります。紹介する議員は、署名または記名押印をしてください。
- ④ 紹介議員が付かないときは陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な地図・略図・図面等をつけてください。

【記入例】

平成 年 月 日

平川市議会議長（氏名） 殿

請願（陳情）者 住所
氏名
紹介議員 氏名

〇〇〇に関する請願（陳情）書

【請願（陳情）の要旨】

【理由】

平成23年第3回定例会

【9月開催】

議決一覧表

議案 番号	議 案 名	本 会 議		常任委員会		
		結 果	備 考	付託先	結 果	備 考
【人事案件】						
68	人権擁護委員候補者の推選について	原案同意	全会一致	付託省略	—	—
69	人権擁護委員候補者の推選について	原案同意	全会一致	付託省略	—	—
【条例廃止案・条例改正案】						
70	平川市滝の沢ふれあい館及び附帯施設条例を廃止する条例案	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
71	平川市温泉条例の一部を改正する条例案	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
72	平川市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例案	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
73	平川市介護保険条例の一部を改正する条例案	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
【その他】						
74	定住自立圏形成協定の締結について	原案可決	起立多数	総務企画	原案可決	全会一致
75	東部辺地総合整備計画の策定について	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
76	市道路線の認定について	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
【補正予算】						
77	平成23年度平川市一般会計補正予算案（第2号）	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
78	平成23年度平川市国民健康保険特別会計補正予算案（第1号）	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
79	平成23年度平川市介護保険特別会計補正予算案（第1号）	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
80	平成23年度平川市学校給食センター特別会計補正予算案（第1号）	原案可決	全会一致	教育民生	原案可決	全会一致
81	平成23年度平川市簡易水道特別会計補正予算案（第1号）	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
82	平成23年度平川市水道事業会計補正予算案（第2号）	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
83	平成23年度平川市下水道事業会計補正予算案（第2号）	原案可決	全会一致	建設経済	原案可決	全会一致
84	平成23年度平川市広船財産区一般会計補正予算案（第1号）	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
85	平成23年度平川市吹上・高畑財産区一般会計補正予算案（第1号）	原案可決	全会一致	総務企画	原案可決	全会一致
【歳入歳出決算】						
86	平成22年度平川市一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	起立多数	決算特別	原案認定	起立多数
87	平成22年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	起立多数	決算特別	原案認定	起立多数
88	平成22年度平川市老人保健特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
89	平成22年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
90	平成22年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
91	平成22年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
92	平成22年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
93	平成22年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
94	平成22年度平川市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
95	平成22年度平川市水道事業会計決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
96	平成22年度平川市下水道事業会計決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
97	平成22年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
98	平成22年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
99	平成22年度平川市荒田財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
100	平成22年度平川市大坊財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致

議案 番号	議 案 名	本 会 議		常任委員会		
		結 果	備 考	付託先	結 果	備 考
101	平成22年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
102	平成22年度平川市館田財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
103	平成22年度平川市柏木町財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
104	平成22年度平川市大字大光寺財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
105	平成22年度平川市平田森財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
106	平成22年度平川市新尾崎財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
107	平成22年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
108	平成22年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
109	平成22年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
110	平成22年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
111	平成22年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
112	平成22年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
113	平成22年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算認定	原案認定	全会一致	決算特別	原案認定	全会一致
【議員派遣】						
1	議員派遣について	原案可決	全会一致	付託省略	—	—
2	議員派遣について	原案可決	全会一致	付託省略	—	—
【請願】						
2	平川市消防団第15分団第2部（蒲田）の可搬式ポンプの更新についての請願書	不採択	起立多数	総務企画	不採択	全会一致
【報告】						
9	平成22年度平川市健全化判断比率について					
10	平成22年度平川市資金不足比率について					

平成23年第3回臨時会 【11月開催】

議 決 一 覧 表

議案 番号	議 案 名	本 会 議		常任委員会		
		結 果	備 考	付託先	結 果	備 考
【条例改正案】						
114	平川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	原案可決	起立多数	付託省略	—	—
【報告】						
11	専決処分した自公の報告について					
	・専決第9号 損害賠償額の決定について					

【おわびと訂正】 ひらかわ市議会だより第23号（平成23年9月15日発行）

- ・8ページ下水道事業会計の質疑の中で、下から2段目の間「3000万円の工事費」と掲載されておりましたのは「300万円の工事費」の誤りでしたので訂正します。
- ・9ページ平成23年第2回臨時会（8月開催）の議決一覧に下記の掲載漏れがありましたので追加いたします。

【報告】

8	専決処分した事項の報告について					
	・専決第7号 損害賠償額の決定について					

決算特別委員会

平成22年度一般会計決算

総額169億9千万円に

【歳入】

(単位：円)

		割合 (%)		予算現額	調定額	収入済額	収入割合（%）		
							予算対	調定対	歳入計対
自主財源	市税	19.1	2,259,786,916	2,184,524,000	2,441,323,783	2,259,786,916	103.4	92.6	12.5
	分担金及び負担金			206,879,000	230,718,636	213,647,126	103.3	92.6	1.2
	使用料及び手数料			118,273,000	124,393,433	122,608,978	103.7	98.6	0.7
	財産収入		1,203,121,390	51,369,000	57,632,246	57,632,246	112.2	100	0.3
	寄附金			1,883,000	1,883,617	1,883,617	100	100	0
	繰入金			112,000	112,875	112,875	100.8	100	0
	繰越金			306,065,000	306,065,793	306,065,793	100	100	1.7
諸収入		484,538,000	534,443,522	501,170,755	103.4	93.8	2.8		
依存財源	地方譲与税	80.9		257,973,000	257,973,000	257,973,000	100	100	1.4
	利子割交付金			6,660,000	6,660,000	6,660,000	100	100	0
	配当割交付金			1,764,000	1,764,000	1,764,000	100	100	0
	株式等譲渡所得割交付金			482,000	482,000	482,000	100	100	0
	地方消費税交付金		703,156,220	295,741,000	295,741,000	295,741,000	100	100	1.6
	ゴルフ場利用税交付金			15,459,000	15,459,220	15,459,220	100	100	0.1
	自動車取得税交付金			64,679,000	64,679,000	64,679,000	100	100	0.4
	地方特例交付金			55,506,000	55,506,000	55,506,000	100	100	0.3
	交通安全対策特別交付金			4,892,000	4,892,000	4,892,000	100	100	0
	地方交付税		8,748,411,000	8,748,411,000	8,748,411,000	8,748,411,000	100	100	48.2
	国庫支出金		3,901,735,685	2,954,656,000	2,727,096,178	2,727,096,178	92.3	100	15.1
	県支出金			2,411,131,000	1,174,639,507	1,174,639,507	48.7	100	6.5
	市債		1,297,182,000	1,331,982,000	1,297,182,000	1,297,182,000	97.4	100	7.2
歳入合計			18,113,393,211	19,502,979,000	18,347,058,810	18,113,393,211	92.9	98.7	100

※構成比は、四捨五入のため積算が一致しない場合がある。



佐藤 雄 委員長

決算特別委員会は、9月5日に委員長に佐藤雄委員、副委員長に小野長道委員が指名推選により選任しました。

その後9月12日・13日・14日の3日間、一般会計を含む特別会計及び企業会計全28会計の平成22年度決算認定について審議しました。

各委員から活発な質疑が行われた結果、一般会計と国民健康保険は賛成多数で、その他会計予算案は全会一致で可決されました。

(※質疑内容は要約し、抜粋して掲載しています。)

【歳出】

(単位：円)

科目	予算現額	支出済額	繰越額	執行割合 (%)	
				予算対	歳出計対
議会費	168,022,000	167,712,491		99.8	1
総務費	2,549,642,000	2,455,008,925	8,998,000	96.3	14.5
民生費	5,079,653,000	4,795,277,636	247,328,000	94.4	28.2
衛生費	1,065,737,000	968,541,403	62,686,000	90.9	5.7
労働費	102,481,000	101,596,472		99.1	0.6
農林水産費	2,281,128,000	816,455,433	1,444,158,000	35.8	4.8
商工費	468,490,000	463,730,385		99	2.7
土木費	1,764,264,000	1,386,998,514	249,823,000	78.6	8.2
消防費	749,090,000	727,150,387		97.1	4.3
教育費	1,688,025,000	1,553,654,322	45,499,000	92	9.1
災害復旧費	15,227,000	15,077,448		99	0.1
公債費	3,542,029,000	3,540,856,112		100	20.8
予備費	29,191,000	0		0	0
歳出合計	19,502,979,000	16,992,059,528	2,058,492,000	87.1	100

一般会計の決算状況

問 電源立地地域対策豊富金額はどのように決まるのか？

答 ダムのある市町村に交付されるもので、国の交付金額等と発電容量により金額が変更する。

問 きめ細やかな臨時交付金の使途は？

答 農業施設等整備事業、道路維持補修事業、あしげ堤転落防止策整備事業、猿賀小給水管各修繕、尾上中屋根補修事業、平賀東中陸上トラック整備事業等である。

問 昨年、国の補助関係での再算定、活性化推進特例費により単価費用増、特例債等の償還による要素により増額となった。

答 昨年の国の補助関係での再算定、活性化推進特例費により単価費用増、特例債等の償還による要素により増額となった。

歳入全般

一般会計

歳出全般

総務費

問 適正な交際費かどうか？

答 約299万円の交際費のうち、200万円は震災のあった岩手県山田町、宮城県亘理町へ見舞金として支出した。さまざまな団体から出席依頼等があった場合の最低限の交際費だと思っている。

問 地域活性化補助金は予算措置額に対し実績額が少ない理由は何？

答 市民の経済・地域活性化事業を後押しする補助金だが、年間申し込み件数の想定ができないためである。

民生費

問 老人保護措置費の概要は？

答 65歳以上で自立あるいは要支援の方、7名が対象である。

問 日中一時支援事業委

託の内容は？

答 964回一時的な預かりをしており、青森病院、りんどう苑、山郷館、もみじ学園等の施設を利用している。

衛生費

問 黒石地区清掃施設組合構成市町村から脱退するところがあつた場合の負担割合はどうなるのか。

答 青森市で清掃施設建設中であり、浪岡が脱退するのが協議中であり報告する段階ではない。

問 火葬場委託料と金額は。

答 やすらぎ聖苑と礎ヶ関火葬場に委託し、人体が523件604万5470円。小動物が318件177万5000円である。

労働費

問 各種助成金の内容は？

答 雇用調整助成金は、事業活動の縮小を余儀なくされても休業手当・時

間短縮をせず手当として支給し、被雇用者の給与実績を維持した事業主に

対して休業手当・賃金負担額の一部を助成するもので、4社、84万1000円。緊急雇用奨励金は、

市民の離職者及び学卒者を常時雇用した事業主に對し支給するもので、9社27名、1024万8000円。学卒者臨時雇用奨励金は、平成20年3月以降に卒業した学卒者を対象に期間雇用した事業主に支給するもので、7社13名、724万3189円。離職者生活安定資金利子助成補助金は、離職者の生活融資の条件を沿した助成で、1名50万円の実績である。

農林水産業費

問 有機栽培展示設置委託料の内容は？

答 化学肥料を使わない有機栽培を1農家に委託した。7・55アールにトマトやホウレン草を実施したが、利ざやが出ない結果であつたため、栽培を推すのは無理との評価をした。

問 来年度の造林作業員人夫賃はどうなるのか？

答 国の森林整備基本計画による指導で、専門業者に委託する予定である。

商工観光費

問 緊急保障制度資金利子助成補助金の内容は？

答 指定された業種で、前年の3カ月平均に對し5%以上売上げが低下した事業主に金融機関から融資をうける資金の貸付利子2%相当を助成する国の制度。市内では28件、貸付総額4億8170万円に對し315万1229円の助成をした。

土木費

問 マイロード・マイタウン整備事業補助金の配分金額を平等にしないのか？

答 地域の皆さんが共同で行政側の手が届かないところを整備していただくことに關して、中山間直接支払制度により別財源のある町会と全くない

町会に分けるべきであるとの考えである。

消防費

問 消防団員の報酬、団員数は？

答 年額で団長5万5000円、副団長4万5000円、分団長3万2000円、副分団長2万6000円、部長2万4000円、班長2万円、団員1万8000円。

平成23年4月1日現在、定数760名に對し現団員数は709名。20分団のうち定員を満たしているのは2分団である。

問 全国瞬時警報システムとは？

答 例えば外国からミサイルが発射された場合等、国が全国の市町村に瞬時に情報を伝達するシステムである。

教育費

問 太陽光発電の冬の発電はどうなるのか？

答 日照量、日照時間が発電量に影響すると思う

が、積雪等について業者と確認をとり対応したい。

反対論あり

行財政に厳しく取り組んだ決算と言えるが、実質収支額のうち基金繰入額5億円を積み残す結果になったことを考察すると、もつと市民の要求に應えるべきであると判断する。

賛成討論あり

財政が厳しい自治体が多い中、黒字決算を向かえたことは市長及び当局はもとより、市民各位の努力のたまものである。今後も財政健全化を目指し努力していただきたい。



小野 長道 副委員長

特別会計

国民健康保険
特別会計

問 滞納のある市民の支払い意欲をなくさないように、古い年度分と新しい年度の分を半分ずつにするような徴収方法はないか？

答 納税は古いものから順次払っていただくのが基本である。

反対討論あり

国保税が高く、払いたくても払えない世帯が相変わらず後を絶たない。国庫負担増額への取り組みと減免等の拡充、法定外繰入などの市独自の政策が待たれる。

賛成討論あり

医療保険の根幹をなす国民健康保険は、景気の低迷による低所得者増、企業のリストラ等による被用者保険からの流入など、保険者では解決できない問題を抱えている。そのような中で大幅な税の減収はあるが高収納率を維持し経営努力がみとめられる。

後期高齢者医療
特別会計

問 福祉用具の中で多いのは？

答 車椅子、補聴器、杖等である。

問 広域連合で行われているため意見を述べにくい。議論はどうなっているのか？

答 それぞれの市町村ではなく、後期高齢者の負担と給付について青森県全体で議論している。

学校給食センター
特別会計

問 食育を学校給食で進めるには？

答 給食を通し、健康な体づくりや地域の農産物を材料として提供する、栄養教諭を通じ食の重要性の2面から食育指導がなされると考える。

簡易水道
特別会計

問 平六・大木平機器点検委託料が他地区に比べ高額なのはなぜか？

答 機器の保守管理としてバイブミキサー洗浄年4回、配管洗浄年4回、水源点検年2回など特記事項があるため。

水事業会計

問 前年の減積積立金が決算期にはゼロになっている理由は？

答 年々支出が多くなるため、次年度に補てんするためである。

下水道事業会計

問 公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の有収率が減になった理由は？

答 家庭からの汚水以外の雨水等が含まれるためである。

財産区

問 各財産区で伐採された木を売り払う際に、必ず市の管理通帳に入れないといけないか？

答 財産区の木は特別地方公共団体の財産であるので、必ず財産区予算をおすことになる。

平成22年度 各会計の決算状況

会 計 名			収 入 額	支 出 額
一 般 会 計			181億1,339万 3 千円	169億9,206万 0 千円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		41億5,827万 4 千円	40億9,421万 3 千円
	老 人 保 健		176万 6 千円	176万 6 千円
	介 護 保 険		30億9,774万 2 千円	30億5,601万 2 千円
	後 期 高 齢 者 医 療		2 億3,013万 8 千円	2 億2,914万 9 千円
	診 療 所		3 億5,544万 8 千円	3 億5,544万 8 千円
	学 校 給 食 セ ン タ ー		3 億6,187万 1 千円	3 億6,187万 1 千円
	尾 上 地 区 住 宅 団 地 温 泉 事 業		1,063万 9 千円	625万 9 千円
	簡 易 水 道		1,940万 9 千円	1,940万 9 千円
計			263億4,868万 0 千円	251億1,618万 6 千円
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的	5 億3,203万 6 千円	4 億7,889万 6 千円
		資 本 的	2,621万 1 千円	3 億746万 4 千円
	下 水 道 事 業	収 益 的	9 億1,774万 3 千円	10億1,494万 9 千円
		資 本 的	3 億9,026万 5 千円	7 億4,749万 7 千円

※千円未満は四捨五入のため積算が一致しない場合がある。

市政に関する一般質問より

●9月定例会では、8日（木）と9日（金）の2日間にわたり、13人の議員により一般質問が行われました。
●ここでは質問及び答弁の内容を要約して掲載しております。

一般質問は、議員が行政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等について質問を行い、定例会ごとに行われます。
議案の質疑とは別に通告が必要です。当市は、通告の受付順に一般質問を行っています。



平成23年第3回（9月）定例会 一般質問傍聴席

1. 古川 敏夫 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 福祉行政について
2. 議員定数について

2. 古川 昭二 議員

- 〔一括質問方式〕
1. スポーツ行政について

3. 山田 尚人 議員

- 〔二問一答方式〕
1. 平川市役所建設について
2. 古懸不動橋建設について
3. 平川診療所の移転新築について
4. 納税貯蓄組合の補助金の増額について

4. 齋藤 政子 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 平成23年産リンゴの販売について
2. 平川市指定ごみ収集袋について

5. 佐々木 利正 議員

- 〔二問一答方式〕
1. 消防広域化について
2. 道路整備計画について

6. 小笠原 勝則 議員

- 〔二問一答方式〕
1. 新館・野木和・町居線の延長計画について
2. 広船小学校統合に係る問題解決について
3. 広船小学校廃校後の施設の再利用について

7. 対馬 實 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 高原野菜の大雨、降ひょう、強風被害について
2. 稲作（今年度）の今後の見通しについて

8. 工藤 竹雄 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 福祉行政について
2. 交通行政について

9. 石田 隆芳 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 震災を経験しての防災対策について
2. 中学校における武道・ダンス必修化に向けた平川市の計画策定について

10. 富士 恵美子 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 定住人口増加対策について
2. 新館地区住宅団地について

11. 今 俊一 議員

- 〔一括質問方式〕
1. 尾上栄松地区（尾上中心商店街）の側溝への通水について
2. 教育行政について

12. 齋藤 律子 議員

- 〔二問一答方式〕
1. 地域経済活性化対策について
2. 生活環境の改善について
3. 医療と福祉の連携について
4. 原発問題と非核平和都市宣言について

13. 齋藤 剛 議員

- 〔一括質問方式〕
1. イベントのあり方について
2. 国道102号線のシェルターについて
3. 期日前投票について

子ども手当制度の確かな情報提供と対応を！



古川 敏夫 議員

子ども手当の制度改革の状況と平川市の対応について

古川 制度改革に伴う対応をどのようにするのか。
市長 「子ども手当の支給に関する特別措置法が」が可決、成立し、こ



の10月から支給金額が変更され、3歳未満は月額1万3000円から1万5000円に増額、12歳までの第3子以降の児童も月額1万5000円に増額となるが、3歳以上12歳までの第1子、第2子と中学生については月額1万円に減額となります。来年4月からは「子ども手当」が廃止され、「児童手当」を法改正して支給することとしており、所得制限も導入

される予定となっている。今後、市民の方々には正確な情報を提供し、支給に影響のないよう努める。

議員定数20人は適正か

古川 人口減少、厳しい財政事情を考慮し、将来は20名から18名への議員定数が適正ではないか。
市長の考えを問う。

市長 議会の役割は行政とともに地方自治の根幹を成すものであるため、議員の定数は慎重に設定しなければならない。自治体の人口だけでなく、市の面積や町会の数、合併を経て間もないことなどを考慮する必要がある。定数が減れば、議員報酬など財政的効果は生じるが、経費削減の一方で活力を失わせることになりかねない。

これは議会の問題であるので議長を中心に慎重に議論していただきたい。

市民のスポーツに対する士気の高揚をバックアップせよ！



古川 昭二 議員

スポーツ団体等の高額な遠征費用への助成を

古川 スポーツ振興基金設立や条例制定などによりバックアップする体制づくりをすべきではないか。

市長 制度的な部分を整理し対応したいと考えているので、もうすこし時間をいただきたい。

総合運動施設への施設工タイムスケジュールを明確にせよ

古川 財政問題により中断されたままの総合運動施設整備。財政ピークを乗り越え、順調に基金も増えていることから、3年後に活用期限が迫っている合併特例債のある期間内での整備を要望する。

市長 中断していた総合運動施設二期工事については、今年度内で施設の配置、内容、グレード等を決定したい。また、24年度から26年度の3年間で整備を進めていきたいと考えている。

※合併特例債
事業費に対し、95%分まで起債（借入）することができ、その起債額の元利償還金に対して70%の普通交付税に算入（市に戻入れ）されることになっている。



工事が中断されたままの総合運動施設用地

防災拠点施設である庁舎への対応を早急にするべき！



山田 尚人 議員

東日本大震災を機に平川市の庁舎はどのようなになっているのか示せ

山田 ①本庁舎・分庁舎の耐震診断状況。②市民サービスを考慮した市役所の機能、部及び課の統合に向けた経過。③防災拠点施設としての機能。

④合併特例債の使途。

市長 ①耐震基準を満たしているのは尾上分庁舎のみ。本庁舎は耐震性に問題があり、碇ヶ関総合支所は耐震診断を行っていないが、老朽化が進み耐震性に問題がある。庁舎建て替え、補強など事業の試算も含め検討していく。②行政改革の推進により職員削減を実施しているが、組織機構見直し時期であると認識し、検討を始めている。③機能を万全とするための耐震や自家発電設備等に不安要素があるた

め、対応に時間を必要とする。④合併特例債活用可能額149億3520万円のうち、平成22年度までに学校施設整備事業、消防団車輛更新事業ほかに20億6040万円活用した。

古懸不動橋架け替えの進捗状況を示せ

山田 古懸不動橋に係わるこれまでの経過と完成までの年次計画、事業費について。

市長 平成21・22年度古懸側計画用地取得。23年度関係機関と協議を進め、道路及び橋梁の詳細設計を発注予定。24年度から橋梁架け替え、市道部取付幅整備、国道部の交差点改良、右折レーン設置に伴う幅整備等を計画している。平成23年度から27年度までの5箇年で総事業費約6億円で完成を目指す予定。

平川診療所移転後の診療体制等の住民説明会等を開催すべき

山田 検討会議後の経過

について。

市長 検討会議では健康センター敷地内に移転新築。有識者等の意見として、徹底した改善・改革で経営の効率化を図り、公的医療機関が必要である意見が出された。今年度中に全体的な建設までのスケジュールを議員の皆様を示す予定である。

納税貯蓄組合の組織率減少に対する考えを問う

山田 町会自治のコミュニケーション・セッション等も担っている納税貯蓄組合の減少に歯止めはかけられないか。

市長 合併時135組合が平成22年度102組合、組合の事務に要する経費への補助金も減少している。法的にクリアできない部分があり難しい。

企画財政部長 会計担当者や育っていないこともあり、組合運営がままならない報告をうけている。

あらゆる方法を駆使し、平川産リンゴのPRを！



齋藤 政子 議員

台湾への輸出リンゴの現状について

齋藤 原発事故に伴う風評被害で県産リンゴの台湾輸出が減少している。

23年産リンゴの輸出前に市長、津軽みらい農協組合長等が台湾訪問での現地調査をふまえて。①どのような感触をもったか。②今後のリンゴ販売にとつて安心・安全なリンゴのPRについて、どのように考えるか。③販売方法、対策について。

市長 ①台湾では、韓国・チリ・アメリカ産に比べ青森産リンゴの評価が非常に高い。②福島県と同じ東北のため、放射能汚染があるように思われているようである。台湾の消費者代表・マスコミ・業界関係者を青森に招き、実際の安心を感じていただくことが最も大

切であると感じた。風評被害対策として。関係機関と連携しながら安全性をPRしていきたい。③関係機関と販売促進に同行し、安全・安心をPRしつつ、販売対策を支援していきたい。

齋藤 弘前市では10月に安全宣言を出す予定であるが、平川市のリンゴも安全であることを宣言してほしい。

市長 弘前リンゴ、平賀リンゴではなく結果的には青森産リンゴであることから、安全宣言は、一農協、一行政のやることではなく青森県、りんご対策協議会など全体で出すべきである。

可燃用・不燃用ごみ袋の小さいサイズの作成を



齋藤 65歳以上のひとり暮らし世帯が多く、現在販売されている市指定の20リットル用ごみ袋でも大きいとの声がある。夏場は重量のある生ごみが増えるため、負担も多い。可燃用だけでも、もっと小さいサイズを作れないか。

市長 平川市指定ごみ袋は可燃用・不燃用それぞれ3つのサイズで対応しているが、要望が多く聞かれるようであれば、アンケート調査等を行いサイズを検討したい。販売店により6種類の袋を全部取り扱っていないという情報もあるので、販売店には協力を呼びかけていく。

新設される施設への交通安全対策を万全に！



佐々木利正 議員

消防広域化による住民の不利益をなくせ

佐々木 平成25年1月からの消防広域化の計画の中に、地域住民に不利益な部分は入っていないか。また、広域化後数年をめぐりに消防署等の統廃合を含む再編に関する計画があるのか。

市長 津軽地域消防広域化推進協議会の中で、消防署等の配置について、消防署や分署の配置は現在のまま維持することで決定している。また、消防署を再編するような議題はでていない。

交通量増加が予想される地域の安全対策を

佐々木 古懸不動橋架け替えに伴い、予想される交通量増加に対する歩行

者・運転者への安全対策は。カントリーエレベーター新設に伴う生産者の利便性を考えた道路整備を。

市長 古懸不動橋架け替え後の町会内道路整備については、拡幅整備が必要な緊急性のある視野の距離が悪い区間、対面交通ができず支障のある区間、地域住民が歩行する際に危険な箇所等を古懸町会からの意見を聞きながら整備の必要性について検討したい。

新設するカントリーエレベーターへのアクセスについては、完成後に周辺道路交通量調査を実施し、新設道路ではなく既存道路を利用しながらの一部拡幅整備での路線ルートについて検討したい。

佐々木 橋ができることにより想定される危険な箇所について、すぐに対応できるように地元住民と話し合いの場を設け、安心して歩けるような道路整備をしてもらいたい。カントリーエレベーター

ができることにより、既存道路を利用した主なアクセス道（平賀方面・小和森小学校前・広域農道、尾上方面・猿賀・広域農道）はそれぞれ約1000台ずつの交通量増となる。弘前方面への渋滞も懸念されるため何か考えられないか。

市長 古懸については、今は橋の架け替えを最優先し、その他については町会とも話し合いながら対処していきたい。

農協・生産組合等と話し合い、計画的に刈り入れを行い渋滞緩和のための計画を協議し、対応したい。



古懸不動橋

広船小学校閉校に向けた環境整備を！



小笠原勝則 議員

新館・野木和・町居線市道整備の延長計画の見通しを示せ

小笠原 広船小学校が東小学校と統合することで重要度が増している、本市道の広船地区部分の早期整備を望む。また、市のトップとして市長が交渉に臨む気構えはあるのか。

市長 広船側延長計画は、当初計画での用地取得が難航したため、新たに3ルート選定を検討した。用地取得が可能な路線選定について協議を行うこととなっており、関係地権者の同意を得られれば、約3箇年の計画で事業化を進めたい。必要なのであれば私が先頭に立って用地取得に行く。

広船小学校閉校後の問題解決策を示せ

小笠原 ①登校時のスクールバス乗車児童数の把握方法。②下校時のスクールバスに乗り遅れた児童の対応。③スクールバスの運行経路。④町居・広船線を運行経路とした場合、通勤時間帯の大型バス運行に伴い道路拡幅が必要なのではないか。

⑤町居町会から広船町会までの街灯が少なく、犯罪や交通事故の危険性が高いため増設できないか。

教育長 ①保護者の同意を得、登校時は1回のバス運行となるが、運転手に児童名簿を渡し確認するとともに登校班リーダーにより欠席児童を確認して乗り遅れのないように対応する。②バス運行業者と学校の連絡を密に対応するが、万一の事態が起こった場合は、教職員が手配をして送らせるようにしたい。③尾崎経由の運行経路を回答しているが、更に話し合い決めていきたい。

市長 ④道路拡幅整備は緊急性・必要性について現地調査を行う。危険看板設置等に対応したい。⑤周辺に家屋が無いことから防犯灯増設について検討したい。

閉校に伴う管理と学校施設の利用計画は

小笠原 地域の雇用が生まれる施設活用を望む。

市長 3社から要望が来ている。雇用も増えることが予想され、地域の経済環境も変わるのではないかと思っている。



今年度で閉校となる広船小学校

生産者が意欲をもって農業を続けられるような産地支援を！



對馬 實 議員

災害により被害を受けた高冷地野菜の対策を

對馬 7月13日の大雨・降ひよう、7月20日の強風により被害を受けた、葛川・善光寺平・大木平の高冷地野菜。収量半減・収益減収が予想される。被害状況、救済方法を示せ。

市長 降ひようによる高冷地野菜の被害面積は、合計4・98ヘクタール、被害金額は2734万5000円となっている。今回は収穫期であった小カブとイチゴの被害が大きかった。野菜には米やリンゴのような共済制度がないため、収穫前被害への補償がないのが現状である。今回の被害を受けた農作物は加工用に回すなどして収益確保をはかったと聞いている。

今後、農協と連携し、低利の融資制度等の検討をしていきたい。

23年産米の状況を問う

對馬 天候の関係が平年より穂数が少ないようだが市の所見は。当市において放射能が検出された場合の対応。放射能不検出であった場合、平川産米が高く売れるチャンスだと考えるが、今後の見通しは。

市長 津軽みらい農協によると水稻の生育状況は順調であり、収穫量もほぼ平年並みになるとのことである。全国の本年産予想収穫量は820万トンで、農林水産省がまとめた需要量見通しを15万トン上回るため、現段階では米価の高騰はあまり期待できない。市では風評被害を防止するため、7月より独自に放射性物質検査を実施しており、結果はホームページで公開している。



生活を圧迫する介護保険料軽減の対策を！



工藤 竹雄 議員

増え続ける介護給付費について市の見解を問う

工藤 負担増が予想される第5期介護保険料の見込み額は、どのくらいか。

市長 第5期介護保険事業計画では、2カ所の施設整備に伴う介護給付費増、第4期の財政安定基金からの借入金償還、制度改正により、第1号被保険者保険料の負担割合が20%から21%に引き上げられる見込みで、数百円程度上乗せされるものと予想される。

工藤 第4期平成22年度認定率と給付費増の要因は何か。

市長 要介護認定を受けている方の人数の大きな増減はなく、65歳以上の第1号被保険者数に占める割合は22%前後で推移

している。しかし、平成20年度と比較し要支援の方が減少している一方で要介護の方が増加している状況である。利用者の介護度が高くなると介護に要する費用も高くなるため、給付費が増える要因につながる。

工藤 今後の対策と介護給付費の抑制をどのようにするのか。

市長 国保連と連携した医療と介護サービス受給や住宅改修の現場確認等の適正化事業強化、運動機能や口腔機能向上により要介護状態を予防する介護予防事業を積極的に

取り組んでいく。

事故が多発する中佐渡十字路交差点の早急な対策を

工藤 路面標示や注意喚起の看板等、設置されているものは見づらい。オーバーハングの一時停止標識や信号設置はできないのか。

市長 信号設置については黒石警察署へ相談しており、設置の難しい場所である旨の見解が示されているが、今後も継続して働きかけたい。整備については、現場を再確認し検討してみたい。



事故の多い中佐渡十字路

礼節や相手を思いやる気持ちを育むような武道学習の計画を！



石田 隆芳 議員

東日本大震災を経験し、地域防災の重要性と消防施設整備計画について問う

る。また、平成19年消防審議会においても消防力基準を満たしていること等から更新しないとの結論に達している。

平成24年度から中学校体育で必修となる武道・ダンスについて問う

会に役立つような人を育成する」ことを目的にダンス・武道が必修化となる。

体育の年間授業数は105時間であるが、そのうち武道に費やされる時間は7～10時間程度。市内5校の中学校のうち、柔道を予定しているのが4校、剣道が1校である。柔道着・畳など用具等の整備もあり配備していきたい。

石田 必修化実施にむけた年間時間数、各中学校での実施計画、指導者確保についての取り組みに教育長 教育基本法改正により「我が国の伝統と文化を中学生の時代から取り組んでいき、国際社

科の中での武道であるため保健体育の教師が指導にあたることになり、今のところ外部指導者は予定していない。



福士恵美子 議員

平賀駅裏のカントリーエレベーター跡地の活用と住宅化推進について

施には難しい面もあるため民間で開発してもらいたいと思っている。

新館地区に分譲している宅地の販売状況は

福士 市の中心から遠い、一区画が大きいと言われているが、どのようにして売っていくのか。

市長 5月末に分譲を始め、5区画のうち1区画が売却済となっている。

残りの区画についても広報活動を行い、早期完売を目指している。また人口定住化策として市有地を活用した新たな宅地開発を進めていきたい。ただ、宅地化するには様々な規制があるため民間業者の開発を願っている。

※10月26日現在、4区画が売却済となっております。

市長 平川市の自主防災組織は5団体であり組織率が高くない現状であることから、行政委員連絡協議会に働きかけ先進地視察、弘前大学との共同研究等を行い、体制整備の充実に向けて取り組んでいる。地域住民が防災活動へ関心を持てるよう啓発に努め、関係機関と協力しながら情報提供を行っていきたい。



市長 津軽みらい農協では新カントリーエレベーター稼働後、来年9月以降に解体する方向で検討しているとのことである。跡地は農協の所有地であり、駐車場として活用するとのことであった。



早期完売が望まれる新館地区の分譲地

宅地開発を進め、定住人口増加を！

社会教育を充実し、人がきらめくまちづくりを！



今 俊一 議員

地域の観光イベントにも悪影響を与えている側溝の悪臭対策を

今 地域住民の汚泥処理では対応しきれない臭気側溝勾配調査、用水堰からの通水など対応策を考えよ。

市長 生活排水滞留原因となる側溝勾配を調査し、雨水等が流れない原因である逆勾配がないか確認する。調査結果により県道部分は県に要望し、市道部分は長期総合プランで対応したい。

通水について、管理者である浅瀬石川土地改良区と協議し検討する。

まちづくりにもつながる社会教育の行政サポートを

今 平成23年度平川市教

育要覧より社会教育と学校・家庭教育との関連性、連携について、どのような取り組みをしているのか。

教育長 学校や地域のニーズ等によりPTA及び地域住民による学習支援、読み聞かせ、部活動の指導等様々なボランティア活動を行っており、地域住民のもつ専門的な知識や経験を子供の教育に生かすことにより、子供たちの学習内容が深まるとともに地域住民の学校への関心が高まり、地域の声が届くようになるなど様々な効果ができている。

今 活用効果、雇用の面からも学習支援員制度の継続を望む。

教育長 市単独予算により学習支援員制度をとりいれているのは、県内では平川市のみである。15名の学習支援員を採用し個々に応じた指導の充実を図り、基礎・基本の徹底により学力向上をめざしている。担任の目が届かない児童・生徒にも支援できる、学力調査で効果が上がってきているなど、教育委員会としても事業を継続していきたいと考えている。



市民の安全を守るため、危険箇所の早期対応を！



齋藤 律子 議員

住宅リフォーム助成制度設立についての、その後の検討内容を示せ

齋藤 地域活性化の波及効果が大きい、住宅リフォーム制度の導入を。

市長 今年度は、木造住宅耐震診断支援事業の費用を予算措置している。住宅リフォーム補助制度は近隣市町村の動向をみながら前向きに検討したい。

平賀駅前公衆トイレの改善を望む

齋藤 周囲からの見通しが悪く、内部構造にも問題があり、不審者が出没する危険なトイレの早期改善を求める。

市長 公衆トイレは車道に隣接し、男女別の入り口を新たに設けることは

困難な状況にある。防犯対策としてトイレ内に注意喚起文の掲示、警察・市役所職員の見回り強化をし、防犯ベルの設置等を検討したい。



改善が望まれる公衆トイレ

市民の生活を圧迫する医療と福祉の対策を早急にせよ

齋藤 市民が暮らしに不安を感じる高額な保険料、税、医療費の窓口負担減免、平川診療所の取り組みについて市の考えを示せ。

市長 国保税・介護保険料については安定した税率を保つため、財政調整基金から借入れするなど様々な対応を講じているが、引き下げについては財政運営上非常に厳し

いものになると考える。

また所得に応じた軽減制度も整理されており、申請があった場合には適切に審査し運用したい。

健康に暮らし、医療費を抑制するために平川診療所と保健福祉行政が連携し市民の健康増進を図りたい。

放射能汚染や被曝者を出さないための政治姿勢を問う

齋藤 国に対する意見書の提出、平和市長会議加盟を機に看板や垂れ幕を予算化し、非核平和都市宣言をすべきではないか。

市長 東北市長会総会において東日本大震災や原発事故に関し、要望書を国に提出している。今後とも県全体・市長会などで対応していくべきと考えている。

観光イベントを効率的にPRする方法を考えよ！



齋藤 剛 議員

市内外の観光客に楽しんでもいただけるイベントづくりを

齋藤 同時期に開催されるイベントに対応する巡回バスの運行、ねぶたまつり開催時の電車増便、棧敷席設置、場所取り問題について。

市長 同時期開催のイベントで周遊バスやガイドについて主催団体と協議しながら検討したい。ねぶたまつり開催日の臨時電車増便は弘南鉄道では可能であるとのことである。観光客が増加する中で棧敷席の設置、場所取りは課題となっているため、商工会や関係団体と協議し、取り組んでいきたい。

国道102号のシエルターの進捗状況等について

齋藤 南黒地方重点事項に推薦することとなったいた、国道102号シエルター（板留トンネルと田代トンネル間）設置に係る状況はどのようなになっているのか。

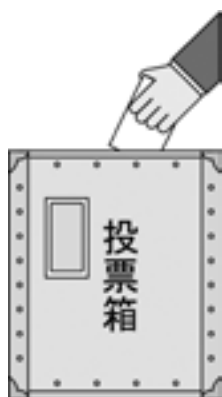
市長 市では重点課題として津軽南市町村連絡協議会に強く要望をしている。7月には冬期間の路面状況・積雪状況を調査し、検討するとの回答。道路管理者である県では工法検討のため調査に着手する予定である。24年度事業着手に向け、引き続き県へ要望していきたい。

東部地区の期日前投票や選挙事務の改善はできないか

齋藤 温川・大木平地区が前日に投票が終っているのはおかしくないか。また、市長選・市議選では20時前に投票を終了し経費を削減してもよいのではないか。

選挙管理委員会委員長 温川・大木平地区は公職選挙法に定める期日前投票を行うことができる地域である。関係町会長に意見を伺ったところ、交通事情が向上しているものの地域住民の高齢化、農繁期における多忙等により、しばらくは今の期日前投票を継続したい意見であったので、当委員会としては継続させたいと思っている。

選挙事務従事者への手当支給については、その方法等について他市の状況も踏まえて検討したい。



平成23年第2回議員全員協議会開催

碓ヶ関診療所問題

平成23年第2回議員全員協議会が開催されました。

・現在ある診療所への財政負担等も考慮し、莫大な費用がかかる診療所開設は慎重になるべきである。

・医療の空白期間があつてはならない。

・これからの平川市発展を考えた決断をしてほしい。

・民間医療機関の患者輸送車、救急車など地域医療を守る手段を活用。

・行政として市民の健康・医療をどう守るのか。行政と財団法人側の説明責任の所在のあり方を精査しなくてはならない。

・全国から医師を公募するなど、碓ヶ関を無医地区にしないでほしい。

・まずは黎明郷側からの住民説明をすべし。

市ではこれらの意見等を参考に対応について検討することです。



第3回臨時会

平成23年第3回臨時会は11月28日に招集され、昨年に引き続き、平川市職員の給与引き下げに伴う条例改正案1件が上程され、原案どおり可決されました。また、車両事故による損害賠償額について専決処分した事項について1件が報告されました。

●平川市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案（平成23年12月1日から施行）

青森県人事委員会の給与等に関する報告及び勧告にかんがみ、職員の給料月額を改定し、及びその他所要の改正を行う。

が、平均年齢45・2歳、平均給与月額から823円、0・23%、年間平均給与額から1万4千円、0・25%の減額となる試算である。

41人の職員のうち、主に43歳以上、23人が減額対象者となる。

問 給料減額は労働者にとって大きな問題である。市はどのように思っているのか。

答 人事院勧告は民間事業所を調査し、その格差を計算し勧告を出しているもので、今回もその勧告に準ずる考えで進めている。

質疑

問 国と県が勧告した給与削減率とその差はどのくらいか。

答 国の勧告は0・23%の減額、県は0・29%減額である。

問 勧告による平川市職員の平均給与額とその平均年齢は。また、給与減額対象者は何歳か。

答 平川市では県の勧告に基づき給与改定を行う



全国市議会議長会 議員表彰



6月15日に行われた第87回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として長きにわたって、市政の発展に尽くされた功績により、5名の方が表彰されました。

小田桐 信勝	議員	(議長経験者)
古川 敏夫	議員	(在職15年)
古川 昭二	議員	(在職10年)
田中 友彦	議員	(在職10年)
木村 兼由	前議員	(在職10年)

受賞者の方々に対し、心から敬意を表するとともにお祝いを申し上げます。

※市町村合併前の町村議会議員の在職期間の1/2を市議会議員の在職期間とみなす特別措置により、実際の在職期間と表彰される在職期間は異なります。

教育民生常任委員会委員研修

研修日 平成23年10月13日(木)から10月15日(土)
研修場所 札幌市札幌村郷土記念館、小樽市小樽総合博物館
石狩市認定こども園花川南幼稚園・保育園

●研修目的

その1

「郷土史資料等の展示・保管方法について」

市が抱える問題の一つに、郷土史資料の展示・保管がある。先進地において、その方法を研修し問題解決に資することを目的とする。

その2

「幼保一体化について」

市において「幼保一体化」構想が浮上してきた場合に備え、その問題点をいかにクリアし、どう工夫し実践しているのか、先進地で実際に見聞し研修する。

●参加委員

福土恵美子、山田 尚人、齋藤 律子、對馬 實、大澤 敏彦、今 俊一
(計6名)

●所感

その1

「郷土史資料等の展示・保管方法について」

今回の研修において相反する2つの郷土館等を研修することができた。

ひとつは、非常に小さな施設で、地域住民が後

世に語り継ぐために民意の力で創設し、維持管理の困難さから現在は公営



札幌郷土記念館にて資料展示説明の様子

化されている札幌村郷土資料館。こちらにおいて予算が限られた中、小さいながらも見やすさを求めた展示スペースの有効活用方法、またそれに対する説明の重要性を学んだ。

もうひとつは、入場者減から一度は閉鎖された施設を使い、新たな機能を付加し開館された小樽総合博物館。ここは、広



札幌郷土記念館前庭にて

大な敷地と施設に、従来とは異なり「触れさせて体験させる」展示方法であり、触って自らが体験



小樽市総合博物館にて展示資料に触れて体験

する面白さを学んだ。

お金をかけずに小さな施設での丁寧な説明、反して相当な予算規模で広大な施設、最新の展示資料で学ばせる施設形態。この手法の異なる施設運営を研修したことで、今後の平川市の問題解消に役立てたい。

その2

「幼保一体化について」

当市においても、少子化のため入所入園者数が減少し、とりわけ幼稚園においては大幅に定員割れをしている現状にあり、その問題のひとつの解決策として、幼保一体化があります。その先進地である北海道の認定こども

園(幼稚園、保育所等の2つの機能(①就学前の子どもに幼児教育・保育を一体的に提供する機能を②地域における子育て支援を行う機能)を備え、都道府県知事の認定を受けた施設。)を研修しました。

研修先の花川南幼稚園・保育園は昨年4月に認定こども園に認定され、既存幼稚園に新たに保育園を新設し、幼保一体化施設のもとに、両園合わせた定数が240人で、非常に活気にあふれておりました。

やはり新たな制度の園においては、課題が多数存在していた。「幼稚園と保育園の職員の資格問題」、「幼保4時間以上一緒の学習の困難」、「父兄会の問題」、「同じ書類の複数提出」等。これらを



認定こども園花川南幼稚園にて園児学習の研修

いかに解消していくのが今後の課題であった。また、コスト意識はかなり明確であり、給食の外部委託、職員の給与にも反映されていた。



昨年4月に開園した認定こども園花川南保育園前にて

幼保における、教育理念の一体化、情報共有の重要性などが話し合われたが、結局は現場の考えではなく、国で考えた施策であるため、現場においてかなりの不都合があり、これを克服するまでにはまだ時間が必要と思われた。

平川市で導入を検討の際には、今回の研修により明確になった現場の課題も含め、成果を反映させたい。

総務企画常任委員会委員研修

研修日 平成23年10月17日(月)から10月20日(木)
 研修場所 台北農産第二市場
 高級スーパー「ジャソン」
 普通スーパー「ウエルカム」等

●研修視察目的

台湾における青森りんごの風評被害とマーケティング調査について

●参加委員

齋藤政子、古川昭二、佐藤雄、田中友彦、齋藤剛、小笠原勝則、佐々木利正
 (計7名)

●所感



台北農産第2市場にて

日本からの台湾へのりんご輸出の概ね9割は、青森県産りんごだとされている。数量的には、21年産が概ね19500トン程度、22年産が14300トン程度とみられる。前3箇年平均でも19800トン程度とみられることから、22年産が落ち込んでいるのは、風評被害による影響が大きい

いのではないかとということ、実際台湾マーケティングではどのように青森県産りんごが販売されているのかについて、研修視察することとした。

なぜ、台湾の人たちはそんなにりんごを食べるのかは、日常的に果物を摂る習慣があり、中でも日本産のりんごは味が良いことから、人気があるのだそうです。台湾でもりんごは生産しているとのことですが、寒い気候で育つりんごは、台湾ではごくわずかしかな生産されないため、ほとんど輸入に頼っているようです。

それともうひとつ、台湾の人たちは旧暦の元旦(春節)や旧暦の8月15日の節句(中秋節)に神仏供養のための供物として、またお世話になった人へ果物を贈る習慣もあるそうで、とりわけ大きく見栄えのする世界一や陸奥、ふじ、金星等が喜ばれているとのこと。中でも赤いりんごは、お正月に赤い色の物を飾ることが大好きな国民性から人気ようです。なぜかと言うと赤い色の物に

はい兆しという意味があるのだそうです。

その台北市での視察ですが、最初に庶民の台所のような台北農産第二市場(士林区)に行きました。縦横に広がる市場で、いわば露店の集合体であった。青森市のかつての古川市場を雑然とさせた感じでしうか。大変な賑わいでりんごを始め果物ばかりでなく、野菜や肉などの食材を提供している。ここでは小玉で低価格のりんごが売れ筋とのことで、弘前ふじもあつたものの韓国やチリ産のりんごが多かった。

次に視察したのは、(台北国際金融センター101の地下)。

清潔感あふれる明るく広い店内に、J・A津軽みらいのシールの貼られた黄王やトキが売られていました。異国の地でこのシールを見るのは、うれしさや懐かしさがありました。ちなみに黄王は1個109元(約327円)でした。壁際の陳列棚には陸奥もありました。訪問時期がりんごの収穫最盛期でないため、品種、量とも少ないようでしたが、最盛



高級スーパー「ジャソン」の陳列

期になればかなりのスペースに県産りんごが並ぶであろう壮観さを想像していました。

その次の視察は、普通スーパー「ウエルカム」台湾一の店舗数を誇る庶民派スーパー。ここでも「青森県トキ」という緑のシールが貼られたりんごが販売されていた。1個69元(約207円)でした。店舗面積が大きくなく、特別果物に主力をおいている店ではないためか、陳列量は少なかつた。

さらに果物専門店(士林区)も視察。通りに面して奥行きはあまりないものの幅は20メートル以上ありそうな店。ここは一般消費向けと贈答供物向けの両方を扱う品揃え。風評被害なんてあつたのかと思わせるような

あふれるほどの陳列。贈答用には、いかりりんご・富士のシールが貼られたりんごがバックされていた。ちなみに贈答用は箱入り冷蔵庫保管で690元から999元(約2097円)から2997元(約797円)の4種類があつた。

結びにあたり、私たちが生産しているりんごが海外の台湾マーケティングのように販売されているのかを目の当たりにすることができました。風評被害はあつたのかもしれないませんが、市場、高級・普通スーパー、果物店を視るかぎり青森りんごがちゃんと販売されており、他国産と異なり高級品としても立派な地位を築き、また評価が高いことにうれしくありがたいものがありました。

今後さらなる努力を重ね、高品質で売れるりんごづくりに励み、親日家で日本が憧れの国と語る台湾の人々に喜ばれるものを提供できるようにしたいと共に、今後の市政にも何らかの形で活かしていきたいと思ひます。

建設経済常任委員会委員研修

研修日 平成23年11月24日(木)から11月26日(土)

研修場所 宮城県登米市 有限会社 板倉農産

栃木県鹿沼市 株式会社 イングス

●研修目的

その1

「有機物循環農法について」

「土を耕し心を耕す」の経営理念のもと、広大な農地をどのように管理・運営しているのか、コスト低減のための作業計画をどうしているのか具体的に話を聞き、今後の米づくり、農産物づくりの参考にすることを目的とする。

その2

「雑草抑制緑化工法について」

雑草を如何に抑制できるか、専門に研究開発されている会社で実際に見聞きし、これからの農業に役立てる知識を得ることを目的とする。

●参加委員

小野 長道、成田 敏昭
小田桐信勝、古川 敏夫
工藤 竹雄、鳴海 伸仁
石田 隆芳

(計7名)

●所感

その1について

研修先の板倉農産は、環境保全型農業推進コンクールにおいて農林水産

大臣賞を受賞しているだけあり、自然との共生を図りながら、安心・安全な食料を提供しようと取り組んでいる。

田んぼからとった米以外の稲わら・籾がら等は土に返してやるという有機物循環農法で、資源の有効活用と環境負荷の少ない農場経営を行い、消費者との直接取引をしている。



農作業の様子等をビデオで説明

環境にやさしい農業として、種子温湯消毒、プール育苗、米ぬかぼかし肥料、米ぬかベレットによる除草、アイガモ農法、機械中耕除草をあげられる。具体的な話を聞くことができ、その研究熱心な取り組み方に敬服するばかりだった。

一例として、農機具は中古品を買って自分で改良しながら使い、よく故

障するんですと微笑みを浮かべながら、それが楽しいんですと話していたのが印象的だった。



消費者と生産者の信頼関係が何より大切であり、農地は生産してこそ価値があるのだという信念が伝わる研修だった。

その2について

イングス社は、個性ある美しい環境・景観と循環型社会をつくるために役立ちたいという思いで、様々な取り組みをしている。

今回の研修では、植物は植物で抑制するという発想に驚きを覚えた。雑草抑制芝草「ティフ・ブレア」が大変興味深く、さっそく取り入れてみたいという思いを強くした。

その特徴を6つ上げて

いる。①草刈りの軽減(年一回でよい) ②耐寒性が強い ③根系の発達が良い(根が深く伸長し土壌をしっかり保持) ④雑草を抑制(太いほふく茎とアレロパシー効果) ⑤土壌の適応性が広い(PH4.2~8.5まで) ⑥病害虫の繁殖を抑制(雑草に比べカメムシ等が寄り付きにくい)

これらの特徴は田んぼの畦畔、河川法面、公園緑地、道路植栽帯等に適用し、実際に地元で植栽している現場や会社での試験場を見学することができた。これまでのノシバに比べ、雑草抑制が大きいく、定着後の管理負担が軽いことが何よりの魅力であり、永続性があるため年を追うごとに負担が軽くなるという。農家等の草刈りが軽減されることは間違いない。



雑草抑制芝草を使用した畦畔(奥：刈取前)



㈱イングス社前で(中央が湯澤社長)

会社では、定着しやすいIGセル苗、IGプランツポット環境緑化工法、トレイ工法として製品化し出荷をしている。地域により差があるので、3月から8月まで扱っているとのことだ。種子で買って苗作りからやりたいという質問にも、快く対応してくれ、本当に実のあるものとなった。

＊ 議会の動き ＊

平成23年

- | | | | |
|--------|--|--------|---|
| 9月1日 | 議会運営委員会 | 11月1日 | 尾上特産物直売所リニューアルオープンセレモニーに副議長出席 |
| 〃 | 議会広報特別委員会 | 〃 | 東北市議会議長会理事会に議長・局長出席（仙台市） |
| 4日 | 第21回平川市労働福祉大運動会に議長出席 | 〃 | 平成23年度北方領土返還要求青森県民大会に副議長ほか出席 |
| 〃 | 第30回チャリティ商工会員とその家族、従業員慰安会並びに永年勤続表彰式に議長出席 | 2日 | 青森県市議会議長会第2回定期総会に議長・局長出席（黒石市） |
| 10日 | 木村太郎君の第7回政経フォーラム「21世紀の情熱」に議長出席（弘前市） | 6日 | 「プレミアムチーム発表会VOL.4 平川市エアロビック祭2011」に議長出席 |
| 11日 | 第68回奉納県下獅子踊大会に議長出席 | 7日 | 平成23年交通安全青森県民大会祝賀会に議長出席（黒石市） |
| 18日 | 祝敬老お楽しみ会に議長出席 | 9日 | 知事を囲む懇談会に議長・局長出席（青森市） |
| 19日 | 平川市長寿福祉大会に議長出席 | 11日 | おのえ企画忘年パーティーに議長出席 |
| 20日 | 平成23年度北方領土返還要求青森県民大会平川市実行委員会設立準備会議に議長出席 | 12日 | 第46回県朝野球選手権大会優勝祝賀会に議長出席 |
| 21日 | 平成23年黒石地区交通安全大会に議長出席 | 21日 | 議会広報特別委員会 |
| 22日 | 第3回津軽みらい農業協同組合通常総代会に議長出席 | 22日 | 平成23年度第2回青森県後期高齢者医療広域連合議会定例会に議長出席（青森市） |
| 23日 | 弘前城築城四百年記念先人感謝祭に議長出席（弘前市） | 24～26日 | 建設経済常任委員会委員研修（登米市ほか） |
| 10月4日 | 青森県市議会議長会議員研修会に議長ほか出席（五所川原市） | 25日 | 平成23年度高規格道路建設及び道路整備促進青森県総決起大会に議長出席（青森市） |
| 6～7日 | 青森県市議会議長会事務局職員研修会（八戸市） | 27日 | 「平川市民文化祭2011」舞台発表に議長出席 |
| 12日 | 第6回全国市議会議長会研究フォーラムin青森に議長ほか出席（青森市） | 28日 | 第3回臨時会 |
| 13～15日 | 教育民生常任委員会研修会（札幌市ほか） | | |
| 17～20日 | 総務企画常任委員会研修会（台湾） | | |
| 20～21日 | 東北市議会議長会事務局長会議に局長出席（秋田県横手市） | | |
| 31日 | 平成23年度第3回平川市地域公共交通協議会に議長出席 | | |

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月、6月、9月、12月に行われます

詳しくは議会事務局まで 電話（0172）44－1111（内線 1511）

※9月議会では40名の方が傍聴されました。

編集室から

あたりまえ社会

現代における人々は様々な生き方、様々な生活様式等、千差万別的な市民生活営んでいきます。そのこと自体人権の保障というものであり、何ら問題はありませんが、千差万別故に人権を守るルルが当然必要であるということは周知であり、国籍や人種・民族等異なっているも、人権を守るルルは存在しなければなりません。

しかし、我々人間は理屈では解いていても感情が理屈を排除し、物事を迷走させることもしばしば起きます。ルールを理解し、上手に感情をコントロールするというのがあたりまえ社会が見え隠れする今日この頃ですが、不況、失業、災害等、何かと暗い話題が先行する時だからこそ、あたりまえをあらためる必要があるのだと思います。（今 俊二）